

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

九州工業大学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

- (1) 機関名 九州工業大学
(2) 所在地 福岡県北九州市戸畑区仙水町1番1号
(3) 学部・研究科構成
工学部
機械知能工学科，建設社会工学科，電気工学科，物質工学科，共通講座
情報工学部
知能情報工学科，電子情報工学科，制御システム工学科，機械システム工学科，生物化学システム工学科，共通講座
大学院工学研究科：博士課程
機械知能工学専攻，建設社会工学専攻，電気工学専攻，物質工学専攻
大学院情報工学研究科：博士課程
情報科学専攻，情報システム専攻
大学院生命体工学研究科：独立研究科博士課程
生体機能専攻，脳情報専攻
(4) 教育サービスを行っている附属施設
情報科学センター，地域共同研究センター，マイクロ化総合技術センター，機器分析センター，附属図書館
(5) 学生総数
学部学生 4,985 名，大学院学生，1,286 名，計 6,271 名
(6) 教員総数 383 名
(7) 特徴

本学は、2つの学部と3つの大学院研究科から構成された総合工学系大学として最先端の教育と研究を行っており、これまでに3万6千有余人の卒業生、修了生を輩出している。

本学の前身は、「技術に堪能なる士君子の養成」を不易の建学の精神として、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、4年制の工業専門学校として明治40年に設立された私立明治専門学校であり、その後、官立明治専門学校（大正10年）、官立明治工業専門学校（昭和19年）、国立九州工業大学（昭和24年）と変遷し、昭和40年には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、昭和63年には、同博士課程を設置した。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねてきた。現在、工学部・工学研究科には、4つの専門学科の他に共通教育と一般教育を担当する2つの共通講座及び4つの専攻があり、工学分野の基礎から応用までの幅広い教育・研究をカバーしている。

昭和61年に、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、平成3年には、大学院情報工学研究科修士課程、平成5年には同博士課程を設置した。この情報工学部・情報工学研究科は、5学科と2専攻か

ら構成され、広く情報工学分野の教育・研究を行っている。

また、平成12年には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置した。生命体工学研究科は、2つの専攻からなり、生命体のもつ優良な機能を工学的に実現し、生命科学を応用する技術者・研究者を養成するための大学院である。（資料1）

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 社会貢献活動の位置付け

大学の本来の目的は、教育と研究であり、これを通して社会に対して貢献することであるが、さらに近年の高度かつ複雑な社会においては、大学の知的ポテンシャルを利用して、直接、社会に対して貢献することが求められており、その重要性は増大する傾向にある。社会に対して大学が貢献することで、大学そのものの活動も活発になり、本来の目的である教育と研究が活性化すると考えられる。その意味で、社会貢献活動は、教育・研究と並ぶ重要な柱であり、大学は社会から遊離することなく存在しなければならない。

視点を変えると、国立大学の社会に対する貢献活動は、納税者である国民に対する説明責任（accountability）としての義務であるが、それは単なる義務ではなく、大学自体の発展のために必要不可欠なものにとらえるべきである。何よりも社会に対してサービスを行うことにより、社会一般から大学の存在を理解してもらえると同時に、大学が社会の一員としての意識を明確に持つことができる。すなわち、社会と大学との間でコミュニケーションを行うことにより、社会と大学との間に信頼関係を築くことができる。さらに、こうした信頼関係をベースにして、これからの日本を背負う若年層に夢を与え、勉学への意欲を沸き立たせることである。また、社会に内在する研究のニーズを発掘するとともに世の中の流れを敏感にとらえ、それを研究の一環として発展させ、合わせて成果を社会に還元することである。これにより、これらの成果が教育と研究に反映され、社会との一層の信頼関係の構築が可能となる。

1.(1)に述べた本学の置かれた立場を考えると、社会との信頼関係を構築するために本学として行うべき、あるいは行える社会貢献活動としては、ア学外者への教育支援、イ大学が実施する事業の啓発活動、ウ地域産業活性化支援、エ行政活動支援、オ産業界への高度技術支援、カ地域文化発展への寄与などが挙げられる。

(2) 教育サービス面における社会貢献活動のあり方

教育サービス面における社会貢献活動は学外者（企業人、一般社会人、若年層）を対象として教育を行うものであり、前述のアとイが含まれる。こうした教育サービスを考えるとき、その内容、対象年齢、対象職種、目的意識などが相互に関連するため、大学における社会貢献活動のあり方が微妙に異なる。これらを別の側面から分

類すると、社会が要求するニーズ型の教育サービスと、大学がもつ知識を普及させるシーズ型の教育サービスに分けることができる。

まず、ニーズ型教育サービスの場合、これはサービスを受ける側の要求を把握して行うものであるため、参加者の目的も明確であり、適切に行われれば総じて参加者の満足度は高いはずである。したがって、社会にどのようなニーズがあるかをきちんと把握することが重要である。このためには、日頃から大学が社会に対して開かれていなければならない、大学の教育・研究活動が社会に知られていることと、社会のニーズを大学が受け入れる体制の充実を図るよう、努めなければならない。なお、主催大学側にニーズに適した人材が見つからない場合には、主催大学の人材のみに頼ることなく、他大学等との連携のシステムの構築が重要である。

次にシーズ型教育サービスの場合、大学内の人材で行える教育サービスを提供することになる。これは、啓発的な色彩が強くなり、教育サービスを受けようとする側との間に十分なマッチングがなされない可能性がある。必然的に内容は大学側が実施できる範囲内のこととなるが、この場合もできる限り教育サービスを受ける側の意見を採り入れた形にすべきである。

こうした教育サービスの分類の仕方は、その重要性の認識や改良すべき問題点の発掘等において有効であるが、具体的な教育サービスについて整理するには、対象者やそのサービスの具体的な内容で分類する方が分かりやすいという面もある。したがって、ここでは、この後者の分類の方法に沿って教育サービス活動を分類することとする。

第1は高校生以下の若い人々に対する導入的な教育で、本来の高校などでの教育に対する支援として行う教育である。これにも最近の新しい科学に対して夢を与えるようなシーズ型教育と、最近の情報教育の必要性から行うパソコン教室のように、地域の学校の要求に応えるニーズ型教育とがある。第2は既に大学を卒業した企業人に対する教育で、最近の科学技術の進歩に伴って必要となった新しい知識や技能の修得を

大学で支援するものである。これにも大学が情報源として行うシーズ型のもので企業人の要望に沿ったニーズ型のものがある。第3は一般地域住民のあらゆる学習意欲に対して応える教育サービスである。この場合もニーズ型のものでシーズ型のものがあるが、上記の2つの教育サービスに比べて対象とする人々もサービスの内容も広がったものとなっている。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

教育サービス面における社会貢献の目的

ア. 若年層に対する導入教育

(ア) 科学技術立国を目指す日本にとって、将来を担うべき若年層の昨今の基礎学力の低下と理科離れは重大な問題である。こうした傾向に歯止めをかけるためには、実験などを通して理科の学習の楽しさを教えたり、最先端の研究に触れさせて、科学技術に対する夢を若年層に与えることが大切である。

(イ) 目覚ましく発展する情報技術を利用した教育基盤の提供を通して、社会にこれまでにない教育環境を実現する。また、このような教育を通して、科学技術に支えられている日本の現状において、社会の中での科学技術の役割及び科学技術を理解することの重要性を伝える。

イ. 産業界の人材養成等

(ア) 科学技術の進歩が著しい今日において、大学卒業後、数年経過した有職者が新しい知識・技能を修得したり、これまでの知識・技能をレベルアップさせる必要性が増している。こうした必要性に対応した支援を前提として、産業界の人材養成等を行う。

(イ) 大学のもつ高度な知識や技術を地域社会の産業発展に役立たせるため、技術者養成のためのセミナー等を開催する。

ウ. 一般地域住民に対する教育等

(ア) 昨今は、国民の高齢化に伴う生涯学習への意識が高いが、それを支援するための一環として、地域住民に対する専門的あるいは総合的な教育を行う。

(イ) 大学の図書館などを始めとする教育・研究機能を地域住民に開放して、資料の提供を行うなど、大学を公開することにより教育・研究の内容を地域住民に明らかにし、大学の諸活動に対する理解を深めることに努める。

達成しようとしている基本的な成果

教育サービスを通して達成しようとしている基本的な成果は、上述の基本的方針に沿って、次のようなものとなる。

ア. 若年層に対する導入教育

(ア) 若年層の科学技術に対する関心を高めると同時に、本学に対する関心を高めることが期待され、将来、優秀な学生の確保が期待される。

(イ) 情報技術を利用した教材を創出して、社会に提供することにより、新しい教育環境を実現できる。

イ. 産業界の人材養成等

(ア) 再教育により、社会人の新しい知識・技術の修得やそれまでの知識・技能のレベルアップを可能にし、より高度な工学技術の指導者を養成し、高度工学技術を普

及させる。

(イ) 先端的な知識や技術についての社会人の教育を通して、地域産業の技術レベルの向上に貢献する。

ウ. 一般地域住民に対する教育等

(ア) 地域住民の向学心を満たすことができる。

(イ) 地域住民に開かれた大学としての存在感を浸透させることができる。また、地域住民に対する講習等を実施することにより、地域行政機関との連携を図ることも可能となる。

(2) 目標

教育サービス面における社会貢献の目的として、上記の3つの項目が設定されている。これらを実現するためには、それぞれにおいて、種々の具体的課題を設定する必要があり、その課題は次の通りである。

ア. 若年層に対する導入教育

ここでは、大学入学以前の若年層を未来の理工系学生と位置付け、それぞれの学部の専門学科において、その分野に関連した事柄を若年層に教育し、啓発することを目的としている。その具体的な方策としては、小学校、中学校、高等学校などの児童・生徒に科学技術に触れることを通じて、そうしたものへの理解を深めさせると同時に、興味を抱かせることが有効である。さらに、そうした科学技術を生み出す工学分野の学問の存在とその重要性について、理解させるように努める。このような機会を作るために、次のような事業を実施する。

(ア) 全学の教官が、それぞれの学校に出かけて出前講義を行う。

(イ) 情報工学部において、大学院生を学校に派遣してパソコン教室等を行う。

(ウ) 情報工学部において、情報技術(IT)を利用して新しい教育環境(地理情報システム)を学校に提供する。

(エ) 工学部において、学内で児童・生徒を対象として体験講座を行う。

(オ) 工学分野への関心を高めてもらうために、児童・生徒に大学の施設や大学で行われている研究等を見学してもらおうオープンキャンパスを行う。

イ. 産業界の人材養成等

大学を卒業した社会人は、社会の変化に対応して新しい知識・技術を修得したり、それまでの知識・技能をレベルアップすることが要求されているが、そうした社会人のための支援として再教育を行う。このような目的で次のような事業を実施する。

(ア) 工学部において、社会人を対象として北九州市等が主催するリカレント教育に対して、講師派遣、会場提供などの積極支援を行う。

(イ) 社会人を科目等履修生、聴講生及び研究生として大学に受け入れる。

(ウ) 情報工学部において、急激に進む情報処理技術に

対応できる社会人の育成のために情報技術セミナーを実施し、情報科学についての理論的知識や情報処理に関する総合的技術を修得させる。

(エ)工学部において、先端的な科学や特殊技能に関して、短期間の再教育や研修を行う。

(オ)大学の高度な知識や技術に関して、地域社会からの要請がある分野について公開セミナーを行う。

こうした社会人の教育にあたっては、学外に小倉サテライト・キャンパスを設けるなどして便宜を図っている。また、同サテライト・キャンパスにおいても社会人の再教育のためにバーチャルユニバーシティ(仮想大学)を計画しており、そのためのビデオ教材の作成を平成11年度から行っている。

ウ．一般地域住民に対する教育等

向学心のある地域住民の生涯教育の一環として講習等を行うとともに大学の施設を開放して、資料提供を行う。また、大学の諸活動に対する理解を深めてもらうために大学を公開する。この様な目的で次のような事業を実施する。

(ア)科学的あるいは一般的な内容の公開講座を行い、先端的な技術や社会的に問題となっていることなどについて啓発する。

(イ)情報工学部において、特に技術の進展の目覚ましい情報通信技術についての講習を行う。

(ウ)図書館を地域住民に開放し、住民の勉学に対して必要な資料の提供を行う。

(エ)機会を設けて大学の研究室を開放し、大学で行っている研究の内容を知らせる。

室を開くなどして、こうした要求に応えている。さらに、工学部では、「ものづくり」の体験を通して、作ることの楽しさを覚えさせ、理科離れを防ぐ目的で、学内で中学生のための大学体験講座を開講しており、平成12年度は69名の受講者があった。また、それぞれの学部で2日間、高校生に対して大学を開放するオープンキャンパスを行っており、平成12年度には1,684名の県下の高校生が参加した。

北九州市では、いったん社会に出た職業人などが大学等で高度な教養学習をしたり、実践的な職業能力開発学習をする「リカレント講座」を開いているが、本学では工学部が主となってこれに講師を派遣するなどして協力している。平成12年度は2つの講座を開催し、35名の受講者があった。また、情報工学部では、急激な情報処理技術の変革に対応できる企業人などの養成のために、いくつかのコースに分かれた情報技術セミナーを開講している。平成12年度は情報処理技術者養成のための3つの情報処理コース(5-6月)と情報工学専門技術者育成のための10の情報工学専門コース(8-9月)及び8コースの計算機工学講座(1月)が設けられた。また受講者の便宜を図るため、北九州市八幡東区の(財)九州ヒューマンメディア創造センターと北九州市小倉北区の小倉サテライトキャンパスを会場に使用している。

一般地域住民に対する教育としては、住民の生涯教育の要求に応じて公開講座を行ったり、図書館を開放している。いろいろな資料を公開したり、図書の貸出を行ったり(平成12年度は298名の登録者に対して365冊の図書を貸出)している。とくに情報工学部の分館では筑豊地区の炭坑時代における生活の姿を保存し、後世に伝えるために古い写真等のデータベースを作成し、これをインターネットで一般に公開している。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

本学では北部九州という地域性や情報工学部という特殊性を活かして、上記の3つの大きな目的に向かって、個々の目標を実施している。ここではその主なものについて、現状を説明する。

まず、若年層に対する導入教育については、将来の日本を背負う小・中・高の学生に対して、直接実験に触れさせることなどにより、最近問題となっている理科離れを防ぐべく、出前講義などを行っている。特に、出前講義は福岡県下の全ての小学校・中学校・高校に対して実行できるテーマを示し、希望によって年に2期間、合計ほぼ4か月の間に全学規模で出前講義を行うもので、平成12年度は延べ85校に112件の講義を行っている。また、最近の情報化社会の中で情報教育の必要性が叫ばれているが、情報教員の不足のために、地域から情報工学部への期待が高まっている。こうした背景から情報工学部では大学院生を地域の小学校に派遣してパソコン教

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

九州工業大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、出前講義、オープンキャンパス、パソコン教室、地理情報システム、中学生のための大学体験講座、情報技術セミナー、S o C (システムオンチップ) 設計概論公開セミナー、リカレント教育、公開講座、図書館・研究施設開放などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況(水準)」として示している。

特に優れた点及び改善点等

出前講義は、講義内容の面で実験や体験学習を取り入れるなど受講者が理解しやすいように工夫がなされている。また、運営面では福岡県下の全小学校・中学校・高校に対して、実施できる講義テーマ、受講可能人数、200字程度のシラバスを記載したきめ細かな実施要項を提示し、各学校の希望を受け、講師と派遣先学校との間で連絡、調整、相談を行って進めるなど緊密な連携体制のもとで実施されており、優れている。

オープンキャンパスでは、高校生に対し工学分野への関心を高めてもらうために、1日をかけて学部の全体像(学部・学科紹介)から個別の研究施設・設備(研究室や実験施設の見学)までの紹介を行っており、また、学科・コース紹介や研究トピックス講演会、開催日当日の昼食時間を利用して行われる高校等の引率教諭との懇談会を通じて、同大学への関心を高めてもらうための工夫がなされている。

科学技術への関心を喚起すると同時に、大学への関心を高めるための取組もなされており、特色ある取組である。

地理情報システムは、情報工学部のほか、福岡県下の6つの小・中学校及び2つの民間企業の協力を得、インターネット電子地図を用いた新しい教育環境を小・中学校に提供している。このシステムを用いることで、子どもたちは調査などで得た地域産業、商業、風物、歴史、環境、動植物、保健福祉などの多様なマルチメディア情報を電子地図上に記録、整理、分析、表現でき、その用途は非常に広く、新しい教育環境を提供できる点で、特

色ある取組である。

情報技術セミナーは、情報科学についての理論的知識や情報処理に関する総合的技術を社会人に修得させることを目標として実施されている。情報工学部の持つシーズを活用し、知識を普及する機会となっており、技術者、教育関係者など一般社会人の情報処理に関する知識・技能をレベルアップしたいというニーズに応えた取組となっており、優れている。

また、飯塚キャンパスだけでなく北九州市内の小倉サテライトキャンパスと八幡の九州ヒューマンアカデミー創造センターも会場として使用しており、受講者への配慮もなされている点も優れている。

貢献の状況(水準)

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

出前講義は、平成8年の開講以来、実施件数が年々増加の傾向にあり、平成12年度までに延べ332校、累積409回の講義が実施され、延べ28,000人の生徒が聴講し、範囲は福岡県下全域に及んでいる。

また、アンケート調査結果によれば、満足度が高く、好評であることが裏付けられており、高校との懇談会における同講義についての意見交換においても、好意的な評価を得ている。

これらの点から、若年層に対する導入教育として成果を上げている。

パソコン教室には、飯塚市の小中学校で指導を行うものと筑穂町で地区の小学生と山村留学してくる児童を対象として行われているものの2つがある。

前者については年間延べ約110人の小・中学生が参加し、後者については年間延べ約40人の小学生が受講している。情報工学部の学生と大学院生が講師をつとめ、教え方が丁寧で分かりやすいとの評判を得ており、成果を上げている。

地理情報システムについては、平成12年度に3小学校・1中学校で実証授業を行った。その結果、インターネット電子地図の利用により、分かり易い形式で時間的に遅延なく情報交換できることが確認され、平成13年度には福岡県内の約40の小学校と兵庫県宝塚市の5つの小学校が実証授業に参加することになり、急速に拡大しつつある。また、授業後に生徒を対象に実施したアンケート結果もおおむね好評であり、成果を上げている。

中学生のための大学体験講座では、毎年60人程度の受講者を得ている。講座終了時に実施したアンケートによれば、講義や実験の内容について参加者の多くから好評を得、科学技術に対する関心を高めており、成果を上げている。

オープンキャンパスは、昭和57年度に北九州市内4つの高校の要望を受けて始められたが、以降対象範囲を徐々に拡大し、現在は近畿以西で受験実績のある高校にまで及んでいる。その結果、当初は参加校4校、参加者数123人であったが、平成12年度には参加校150校、

参加者数1,684人を数えるまでの規模になっている。

また、実施後のアンケート調査によると、同活動を通じて大学の全体像から個別の研究施設・設備についての理解が深まったという意見が多く、成果を上げている。

情報技術セミナーは、平成11年度までは飯塚キャンパスのみで開講しており、受講者は50人程度であった。しかし、受講者からの通学時間がかかりすぎるという要望に応え、平成12年度から会場を北九州市内の3会場（飯塚キャンパス、小倉のサテライトキャンパス、八幡の九州ヒューマンアカデミー創造センター）に分散して実施したところ180人に急増した。

また、アンケート調査によれば、講習内容についても企業の技術研修担当者及びセミナー参加者から非常に好評であり、成果を上げている。

S o c設計概論公開セミナーは、企業からの技術者が参加しやすいように小倉のサテライトキャンパスを会場とし、土曜日に開催しており、平成12年度は定員30人に対して47人の受講者を得ている。

また、実施後に受講者に対して実施しているアンケート調査によれば、講座内容についておおむね好評を得ており、成果を上げている。

リカレント講座は、北九州市を中心とした「北九州市リカレント教育推進協議会」が計画・運営にあたり、大学側は工学部の学科長会が窓口となって、毎年持ち回りで各学科が担当講座を企画している。平成8年度から12年度の間、大学が担当した講義科目の募集総定員300人に対し、受講者総数は183人、充足率は62%であり、受講者数が募集人員を下回っている講座が多く、改善を要する。

また、アンケート調査を通じて講座内容や受講形態、広報活動について受講者からの意見や要望が寄せられているが、学科持ち回りで担当している関係で必ずしも受講者のニーズを十分に反映したものになっていない点で、改善を要する。

達成の状況（水準）

目的及び目標はおおむね達成しているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座の実施内容の詳細については担当する教官に全てが任されている。また、研究室の開放は、オープンキャンパス開催時と大学祭開催時に実施されており、後者が大部分を占める。

前者については学生募集活動委員会が企画などの調整を行っているが、後者については開放に関して全てが研究室任せになっているのが現状である。

いずれの活動についても、大学として状況を把握する必要があり、改善を要する。

出前講義については、直接の担当者である事務部総務課で反省会が計画されている程度で、実施状況を詳細に分析し、テーマや参加教官などについて委員会を組織して改善を図るといったことはなされていない。

中学生のための大学体験講座については、講座担当者ごとに実施しているアンケート調査により問題点等を把握し、改善を図っているが、全学的な視点から講座の偏りの是正や主催体制の決定に関して調整を行う体制がない。

いずれの活動についても、問題点を把握し、改善に結びつける体制が整備されておらず、改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムはある程度機能しているが、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

出前講義は、受講者の理解度を高める工夫がなされ、派遣学校との緊密な連携のもとで実施されており、優れている。

オープンキャンパスは、科学技術への関心を喚起すると同時に、大学への関心を高めるための取組がなされており、特色ある取組である。

地理情報システムは、地域の小・中学校や企業の協力を得て、子どもたちに新しい教育環境を提供しており、特色ある取組である。

情報技術セミナーは、急激な情報処理技術の変革に対応できる企業人の育成を目指した学外者のニーズと大学のシーズが合致した取組で、受講者への配慮もなされており、優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

出前講義は、十分な数の参加者を得、満足度も高く、若年層に対する導入教育として成果を上げている。

パソコン教室は、十分な数の参加者を得、満足度も高く、成果を上げている。

地理情報システムについては、実証授業の成功により参加校数が急速に増加し、生徒の満足度も高く、成果を上げている。

中学生のための大学体験講座では、多くの参加者を得、参加者の満足度も高く、科学技術に対する関心を高める取組として成果を上げている。

オープンキャンパスは、十分な数の参加者を得、満足度も高く、工学分野の関心を高める取組として成果を上げている。

情報技術セミナーは、実施会場についての受講者からの要望に応えた結果、受講者数が急増し、満足度も高く、成果を上げている。

S o C 設計概論公開セミナーは、多くの参加者を得、参加者の満足度も高く、成果を上げている。

リカレント講座は、受講者数が募集人員を下回っている講座が多く、必ずしも受講者のニーズを十分に反映したものになっていない点で、改善を要する。

達成の状況（水準）

目的及び目標はおおむね達成しているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

公開講座や研究室の開放については、大学として状況を把握する必要があり、改善を要する。

出前講義や中学生のための大学体験講座については、問題点を把握し、改善に結びつける体制が整備されておらず、改善を要する。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムはある程度機能しているが、改善の必要がある。